

## 環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）交渉における 聖域の確保を求める意見書

本県議会では、今年３月、安倍内閣総理大臣の環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）の交渉参加表明に際し、農林水産業・農山漁村の衰退につながるＴＰＰへの交渉参加に反対する意見書を国に提出している。

また、国会の衆参両院の農林水産委員会においては、ＴＰＰ協定交渉参加に当たり、農林水産物の重要５項目について、関税撤廃の対象から除外することなどを内容とする決議を行っている。

政府は、７月のマレーシアでの会合からＴＰＰ交渉に参加しており、１０月１日から８日までのインドネシアのバリ島でのＴＰＰ交渉では、８日の首脳会合で年内妥結に向けて交渉を前進させることなどを合意する予定とされている。

こうした重大な局面を迎える中、政府は、ＴＰＰ交渉で「聖域」と位置付けてきた農林水産物の重要５項目について、関税維持を求める従来の方針を転換することなく、ＴＰＰ交渉において国益を守り抜き、聖域確保に万全を期し、関税を断固として維持すること。あわせて、国益を損なう場合は、ＴＰＰ交渉から離脱するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 10 月 8 日

衆	議	院	議	長	伊	吹	文	明	殿		
参	議	院	議	長	山	崎	正	昭	殿		
内	閣	総	理	大	臣	安	倍	晋	三	殿	
外	務	大	臣	岸	田	文	雄	殿			
農	林	水	産	大	臣	林	芳	正	殿		
経	済	再	生	担	当	大	臣	甘	利	明	殿

山形県議会議長 鈴木正法